



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2576号 2015.8.8 発行

### 知的障害者の年金、制度知らずに申請もれ

共同通信 2015年8月7日

厚生労働省は6日、全国の知的障害者のうち、障害年金を受け取っていない人の18・9%が制度のことをよく知らないために申請していないとのサンプル調査結果をまとめた。

全員が受給できる条件を満たしているとは限らないが、厚労省は自治体の障害福祉の窓口などで周知を徹底させる方針。

調査では、知的障害者向けの「療育手帳」の所持者ら2182人を抽出。20歳以上65歳未満で障害年金を受け取っていない人が223人いた。これらの人に今年3～6月に調査票を送ったところ、回答者のうち「障害年金の制度を知らなかった」（16・1%）「手続き方法が分からなかった」（2・8%）という人が計18・9%いた。

申請していない理由として「もらえないと思って」「手続きが難しいため」と答えた人も加えると53・9%に上り、申請漏れの人はもっと多い可能性もある。（）

### 主張：障害年金の支給判定 地域格差をなくす新指針に

公明新聞 2015年8月7日

同程度の障がいがあっても居住する地域によって、障害年金の支給の有無や受給額を決める障害等級の判定にバラツキがある一。こんな不公平を改善するため、厚生労働省は専門家による検討会で、より客観的に判定できるようにするための新たな指針の作成を進めている。速やかに策定し、地域による格差の解消を急がなければならない。

障害年金は、公的年金の加入者が病気やケガで一定以上の障がいを負った場合に支給され、約200万人が受給している。国の制度である以上、地域による格差は許されないが、厚労省の調査によると、多くの障がい者が申請する障害基礎年金について、新規に申請して「不支給」と判定された割合が、都道府県間で最大6倍の開きがある。

さらに、障害基礎年金の更新時に支給を停止・減額された割合も、都道府県間の格差が最大11倍に上るとのデータが検討会で示されている。

障害年金の有無や受給額の変化は、障がい者の生活に大きな影響を及ぼす。著しい地域格差があれば、納得できるものではない。

障害基礎年金の支給審査は日本年金機構の都道府県事務センターが地元の医師（認定医）に委託して行っている。このため、同程度の障がいでも、個々の認定医の判断によって障害等級が異なる可能性が指摘されている。

7月末の検討会で示された新たな指針案では、食事や買い物など日常生活に必要な能力を点数化した上で、その平均点と援助が必要な度合い（5段階評価）を組み合わせることで等級の目安を設定。病状や療養状況、生活環境などの要素についても考慮すべき事柄を例示して「〇級の可能性を検討」などと記載する。

厚労省は今月中にも指針案のパブリック・コメント（意見公募）を開始し、年内にも正式決定したい考えだ。

認定医の判断がまちまちにならないように、分かりやすい表現にするとともに、認定医向けの研修会を実施するなど周知の方法も工夫してもらいたい。また、新指針で地域格差

が解消されるか、検証する仕組みも必要だろう。

関係者の意見を十分に踏まえ、判定を均一化する実効性のある新指針にしてほしい。

## 社説：世界の貧困撲滅

宮崎日日新聞 2015年8月7日

### ◆日本は積極的に役割発揮を◆

今年、発展途上国の貧困問題解消のために2000年に国際社会が合意した数値目標「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」の達成期限に当たる。国連が発表した最終報告書では、世界の貧困削減で大きな進歩があったものの「持てる者と持たざる者」の格差が広がっていることが指摘された。9月には MDGs の後継目標となる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択される見通し。世界の飢餓、貧困撲滅に向け日本はより関心を高め、国際社会の中で責任ある行動を取る必要がある。

### 男女間で大きな格差

最終報告書によると、途上国で極度の貧困（1日1・25ドル未満で生活）状態で暮らす人々の割合は1990年の47%から14%に減り、初等教育就学率も2000年の83%から91%へ改善した。

しかし5歳未満の子どもや妊産婦の死亡率の削減などは目標に及ばず、女性の地位についても就職率や政治参加で男性との間にいまだに大きな格差が残る。

毎日、1万6千人の子どもが5歳の誕生日を迎える前に命を落とし、世界の3人に1人が衛生的なトイレを使えずにいる。

報告書は、目標達成が困難な国はサハラ砂漠以南のアフリカに多く、目標を達成した国の中でも貧富の差が拡大していると分析する。深刻な貧困はテロなどの社会不安の温床となる可能性もはらんでおり、貧困と格差の解消なしには世界の安定と繁栄はあり得ない。

国連加盟国は2日、2030年までに極度の貧困や飢餓を撲滅することを国際社会の最優先課題とするという後継目標で合意。現目標でアフリカ諸国の最貧困層への対応が後手に回った反省から、新目標では「誰も置き去りにしないことを誓う」と強調した。9月の国連サミットで採択予定だ。

### ODA 質量とも課題

気になるのが、日本の対応だ。急成長するアジアやアフリカの富裕層をにらんだビジネスやインフラ投資には熱心だが、貧困や格差への関心が低い。

解決に向け重要になるのが政府開発援助 (ODA) なのだが、日本の ODA 予算は減少の一途をたどっている。国民1人当たりの ODA 負担額では世界の18位にとどまり、トップのノルウェーの10分の1にも満たない。

安倍政権下での ODA は、日本企業の利益や国家安全保障といった近視眼的な国益への貢献が強調されるようになるなど、質的にも多くの問題を抱える。経済大国として発揮できる役割があるのではないか。国内で世論を喚起し、関心を高めていくことも重要だ。

新目標には持続可能なエネルギー社会の構築、浪費的な生産と消費のパターンの変革、温暖化対策なども盛り込まれる。先進国自らの取り組みが一層問われてくる。

世界を見渡し、日本ができることは。世界の貧困を自分たちの問題として包括的に考え、実践していく姿勢が求められている。

## 民家に父娘？ 2遺体 1人は白骨化 大阪府豊中市

産経新聞 2015年8月7日

6日午後7時10分ごろ、大阪府豊中市豊南町東の民家で「異臭がする」と近隣住民から府警豊中南署に通報があった。署員が1階のガラス戸を破って室内に入ると、玄関先で50代くらいの女性の遺体があおむけに倒れており、奥の部屋では性別不明の白骨化した遺体がゴミに埋もれた状態で見つかった。民家には父娘2人が住んでいたとの情報があり、同署が身元の確認を進めるとともに、司法解剖で詳しい死因を調べる。

同署によると、女性の遺体は衣服を身につけていたが腐敗が進んでいたほか、白骨遺体は死後数年が経過している可能性がある。ともに目立った外傷はなく、玄関は施錠されていた。



**遺体が見つかった民家＝7日午前、大阪府豊中市（沢野貴信撮影）**

白骨遺体が見つかった部屋では、本や医療品などが入ったゴミ袋が天井に達する高さまで散乱していたといい、同署が詳しい経緯を調べる。現場は阪急宝塚線庄内駅から東に約900メートルの住宅地。

**市、SOS見逃しか**

父娘とみられる2遺体が見つかった大阪府豊中市の民家は、室内にゴミが散乱していた一方、外観は整然としており、「異常事態」に気づいていた近隣住民はいなかったとみられる。父娘は行政の福祉サービスなどを受けていた形跡もなく、同市はSOSを見逃した可能性もあるとして、対応を検証する方針だ。

父娘は2人暮らしをしていたとみられ、近隣住民によると、父親が3年前から体調を崩し、娘が看病していた。今年7月末には、娘が民家の所有者に家賃を支払いに訪れたが、その際には変わった様子はなかったという。

積極的に近所付き合いをしていたわけではなかったといい、近くに住む女性は「もう少し事情を聴ければ助けることができたのかもしれない。本当に残念だ」と肩を落とした。

一方、民家の室内には大量のゴミ袋が捨てられずに放置されていた。処分困ったものとみられ、父娘は何らかの理由で生活に困窮した可能性も考えられるが、世帯が市の福祉サービスを利用したり、生活保護を受給するなどはなかったという。市の担当者は「非常にショックを受けている。どうすれば情報をキャッチできたのか、検証する場を設けたい」と話した。

生活困窮者支援に詳しい大阪市立大大学院の岩間伸之教授（社会福祉学）は「豊中市は生活困窮者支援の先進地として知られるが、それでも今回のような事案が起きてしまった。生活困窮者問題の深刻さを象徴している」と指摘した。

## 防犯カメラに執拗に追い回す姿 女子高生切りつけで18歳少年逮捕 大阪

産経新聞 2015年8月7日

大阪府八尾市で7月30日、帰宅途中の近くの私立高校3年の女子生徒（17）が男に切りつけられた事件で、大阪府警は、事件に関与した疑いが強まったとして任意で事情を聴いていた府内の少年（18）について、7日午後、殺人未遂容疑で逮捕した。府警によると、少年には知的障害があるという。

現場周辺の防犯カメラには、少年とみられる犯人が女子生徒を走って追いかけたり、女子生徒が悲鳴を上げる様子が記録されていた。捜査関係者によると、カメラ映像の分析などから少年の関与が浮上したという。

事件は7月30日夜、同市山本町北の市道で発生。女子生徒が歩いていたところ、背後から近づいてきた男に刃物で切りつけられた。女子生徒は悲鳴を上げて逃げたが、男は追いかけて再び切りつけ、女子生徒は背中などに重傷を負った。



**滞標 一みおつくしー 一度崩壊したシステムは戻らない**

矢野 隆子 医師、医療法人森矢野クリニック理事長

大阪日日新聞 2015年8月7日

前回に続き、ジェニファー・ワースの著書から、その後の英国の医療について紹介する。

## ■収益の観点を適用

英国の国民保健サービス（NHS）は徐々に財政危機に陥り、1983年にはグリフィスレポートが出され、国家の医療費削減のため、ビジネスモデルを医療システムに適用することが提言された。委員長であったロイ・グリフィスは英国大手スーパーマーケットチェーン「セズベリー」の社長である。この委員会の委員には一人として医療関係者は含まれていなかった。

これに対し、ワースは次のように警告している。「いったん経済学者や会計士に任せてしまったら、本来の目的が何だったのか、分からなくなってしまう」と。

その後英国では、看護教育がアカデミックなものに変わっていった。患者さんのケアばかりしては医学の進歩についていけない、というのである。これまで看護師、看護学生が担っていた業務の多くは、ヘルスケア・アシスタントと呼ばれる看護助手が行うことになった。

看護助手は12週の研修期間の後、業務に就く。国家が認定する制度だが、実際12週間も研修を受けるものは少ない。半日ほどで、消防訓練、車いすの扱い方、患者や家族からのクレーム処理などに関する研修を受け、後は実際に働きながら学ぶ。指導する看護師がいない場合は電話相談するシステムがある。

看護助手は学歴不問で、体力があり、ストレスに強く、人とうまくやっていくスキルが重要視される。年金や有給制度のない非正規雇用でありながら、彼女たちが医療福祉の現場で主力となって働いている。しかも、最低賃金に近い条件で。

医療福祉の経費節減のためには有効な制度である。しかし、劣悪な労働条件のため、退職する人が後を絶たない現実がある。彼女たちの善意だけに頼るシステムが長続きするわけがないのだ。

## ■うじ虫わく診察室

同様のことが、日本の介護の現場で起こっている。最低賃金、パートタイムという不安定な雇用形態で働き、腰痛や、精神的ストレスなどで離職する人が多いように思う。医療の現場では看護師が活躍している日本は、まだしも恵まれているというべきか。

英国のGPと称される家庭医はどうだろうか。以前から、手術の待機期間が長いことで有名な英国の医療は、最近EUの医療機関で治療が受けられるなど改善の努力がなされている。それでも問題は山積している。

2014年4月、英国の診療所千カ所を調査した報告書によると、約3分の1の診療所で、国のサービス基準を満たしていなかった。次のような、目を覆うばかりの報告もある。

ワクチンや薬剤の保管がいかげんで、使用期限が切れたものも使用されていた▽診察室が不衛生で、クモの巣が張り、うじ虫がわいているところもあった▽スタッフを雇用する際、犯罪歴を調べていない▽GPがいない診療所もあった▽診察の予約が取れない。予約を取るために長時間待たされる▽約2割の診療所で感染対策が取られていないーなど。

GPの多くは平均1日11時間働いており、毎日60人診察している。GPの半分以上が、仕事量が多すぎてまともな医療を提供できない、と意見を述べている。

医療を必要とする高齢者が増える中、GPに対する報酬は、NHSの予算のたった8・39%である。これではGPになりたくない医師が増えて当然である。

ブレア政権の時に予算を投入して改善が図られたにもかかわらず、英国の医療がここまで追い詰められたのは、ワースが言うように、ビジネスモデルを医療制度に当てはめたグリフィスレポートに端を発しているのではないだろうか。

一度崩壊したシステムは戻らない。日本はこれを他山の石として、今後の医療制度を考えていかねばならないと思う。（やの・たかこ、大阪市淀川区）

【いじめにNo！サインを見逃さないで（上）命の問題】「キモい」「生意気」と言われ… 生きる「価値」ないと死にたくなった 産経新聞 2015年8月6日

「いじめに遭ったことで自分は駄目な人間なんだと自己否定してしまった。何度も死にたくなった」

岩手県北上市出身の、佐藤綾さん＝仮名＝（22）は、都内の私立大4年生。中学生のときにいじめを経験した。

入部したバレー部で先輩からいじめられた。「調子に乗っている」「生意気」一。練習中に無視され、「キモい」と言われた。ストレスから、練習に行くと、頻繁に鼻血が出た。

「学校では常に誰かの存在を気にしなければならず、息苦しかった」。中学1年の夏休み、部活の練習を休んだのをきっかけに、2学期からは学校にも行けなくなった。

「いじめられる側にも理由がある」と言われるのがつらかったと話す佐藤綾さん

#### ◆学校が全て

「みんなが当たり前に通っている学校に行けない自分は生きる価値がない」と悩んだ。2年で市内の別の中学に転校。母親は「環境を変えて頑張りたいならいいと思うよ」と理解してくれた。だが、いじめられていたことは転校先にも伝わり、また、いじめられた。学校にも行けなくなった。

「これから死にます」。思い詰めて小学校の時から仲の良かった友人にメールを送った。友人は自宅近くの駐車場で泣いていた佐藤さんを見つけてこう言った。

「生きていてくれないと困るから」

家族の理解や友人の存在で佐藤さんは立ち直った。その後、通信制高校を経て大学に進学した。

「いじめに遭っていたときには、学校が世界の全て。自分を理解してくれるところが学校以外にもあると気づき、楽になった」

#### ◆加害者対策も

岩手県矢巾（やば）町の中学2年、村松亮君（13）が7月、いじめを苦に自殺したとみられる問題を機に、いじめ問題が改めて大きな社会的関心を呼んでいる。いじめ問題の解決に取り組むNPO法人、ジェントルハートプロジェクトの理事、小森美登里さん（58）は「いじめは学校で起こる命の問題。誰もがいじめに遭う可能性がある」と話す。

小森さんは平成10年、高校1年だった長女、香澄さんを自殺で亡くした。皮膚疾患などを理由にいじめられ、担任や美登里さんに訴えていた。美登里さん自身、香澄さんの友人らを通じて情報を集め、学校にも相談していた。だが、香澄さんは自宅で首をつり、自殺した。「親も学校も助けてくれないと絶望し、自ら命を絶ってしまったのだと思う」

「死にたい」。矢巾町の問題でも村松君が生活記録ノートを通じて担任教師にサインを発していたが見逃された。NPOの代表理事で、香澄さんの父親の新一郎さん（59）は「適切な対応ができない教員が1人でいじめ問題を抱えこみ、子供が亡くなってしまった。こうしたケースは繰り返されている」と話す。

いじめ問題は被害者対策が注目されているが、加害者対策も重要だと新一郎さんは言う。「いじめる側も、家庭などでストレスを抱えていることが多い。いじめをやめたいと思っている子もいる。こうした子供たちの心に寄り添い、問題を解決しなければ加害行為を止めることはできない」と訴えている。

文部科学省の調査によると、平成25年度中に認知された、小、中、高校などでのいじめの件数は18万5860件に上る。このうち、いじめ問題で自殺したとされるのは9人だった。後を絶たないいじめによる自殺。問題の解決には何が必要なのだろうか。

#### ■組織で対応を

平成25年に成立した「いじめ防止対策推進法」は、各学校に対し、いじめ防止基本方針の策定や対策組織設置を義務付けている。しかし、方針の内容は、学校ごとにばらつきがあるのが実情で、自殺した村松亮君が通っていた中学校では情報を共有することが定められているが実施されていなかった。



村松君の事例を受け、文部科学省は4日、いじめ対策の緊急点検を求める通知を出し、いじめの情報があった場合は、特定の教職員で抱え込まず、組織的に対応するよう求めた。その上で、(1) いじめられた児童・生徒に寄り添った視点に立っているか(2) 対策組織が機能しているか(3) 組織的な取り組みが評価されることが周知されているか—などを点検事項として挙げた。

一方、教師が多忙で生徒と向き合う時間が十分に取れないという問題もある。OECD(経済協力開発機構)が昨年公表した調査では、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は、参加国平均の38.3時間を上回り、最長の53.9時間に上った。自殺対策に取り組むNPO法人「ライフリンク」の清水康之代表は「いじめに対応する教員をサポートする制度も必要だ」と話している。

### 【いじめにNo! サインを見逃さないで】(下) 早期発見

#### 家庭における いじめ発見のポイント

- 学校へ行きたがらない。「転校したい」や「学校をやめたい」と言い出す
- 部屋に閉じこもることが多く、ため息をついたり、涙を流したりしている
- 言葉遣いが乱暴になり、家族に反抗したり、八つ当たりをする
- 朝、腹痛や頭痛など、体の具合が悪いと訴える
- 学用品や所持品、教科書を紛失したり、落書きされたり、壊されたりする
- 家庭から物品やお金を持ち出ししたり、余分な金品を要求したりする

#### 子供の様子がおかしいな、と思ったら…

- 強く問いただすのではなく、子供の話をじっくり聞く。「でも…」などと否定はしない
- 「何があっても味方だよ」などと子供への理解や愛情をしっかりと伝える
- 「がんばれ」などの安易な励ましは逆効果になることも
- 子供の意向を無視しない。学校に言うなど行動を起こすときには、子供の意思を確認する



※「ストップいじめ!ナビ」、チャイルドラインの太田久美さんへの取材による

いじめを長期化、深刻化させないためには、早期発見が大事だ。親と子供のコミュニケーションが欠かせない。いじめられていることが分かった場合には「まずは子供の意思を聞いてほしい」と太田さん。学校は子供の生活の場。担任教師に連絡するにしても、子供がどうしてほしいのかを確認すべきだという。

話を聞いているときに、「あなたも悪いところがあるんじゃない？」などと否定すると子供がショックを受ける。「今、困っている気持ちを分かかってほしいんです。味方だと実感させることが大切です」

#### 記録を付けて

いじめや嫌がらせの具体的な対処方法をまとめたインターネットサイト「ストップいじめ!ナビ」。代表の荻上チキさんは「被害に遭ったときにはまずは、記録を付けること。後で証拠になります」と話す。

サイトでは、家庭でいじめの兆候をつかむため

#### まずは子供の意思を聞いて

産経新聞 2015年8月7日

「いじめられていることを、お母さんやお父さんには言えない?」。相談員が電話の向こうの子供に、やさしく尋ねる。

「心配をかけたくないから…」

18歳以下の子供の電話相談を受けている「チャイルドライン」。平成26年度のいじめに関する相談件数は4千件を超えた。NPO法人、チャイルドライン支援センター(東京都新宿区)の太田久美専務理事は「いじめを受けていることは親や周囲に言えない子供が多い」と話す。

#### いじめ相談の電話窓口

**24時間子供SOSダイヤル(文部科学省)**

0570-0-78310

夜間休日も含め、24時間対応

**チャイルドライン(民間)**

0120-99-7777

月~土曜日の午後4時~9時、18歳まで

**子どもの人権110番(法務省)**

0120-007-110

平日午前8時半~午後5時15分まで

#### いじめ問題の情報サイト

**ストップいじめ!ナビ(民間)**

<http://stopijime.jp>

いじめの相談先や、いじめに遭ったときにどうすれば良いか、具体策を紹介している

のチェックシートを紹介。いじめの被害記録を整理できる子供向けの「あしたニコニコメモ」も掲載している。

### 証拠集めに探偵

探偵のノウハウを生かしていじめの解決を手助けするサービスもある。NPO法人「ユース・ガーディアン」(目黒区)は26年8月からいじめの調査や証拠収集を無料で行っている。これまでに413件(7月30日現在)の相談を受け、44件の事例に介入した。

小型のカメラや録音機を使い、いじめ現場の写真や音声などの証拠を集める。いじめの事実をつかめた場合、報告書や学校がどう対策していくべきかの意見書などを学校に提出する。

同NPO法人の阿部泰尚代表によると、活動を通じ、万引や援助交際を強要されそうになっている現場を押さえたこともあった。

保護者の多くは「学校は証拠がなければ動いてくれない」と訴えていると言い、「学校は教育機関なので犯人捜しはできない。だからこそ、解決には証拠が不可欠」と話す。

実際、集めた証拠が学校側から喜ばれることもある。学校も客観的な事実としていじめの証拠を得られれば、組織的な指導の後ろ盾となるからだ。

ただ、大切なのは、いじめをなくすことだ。

荻上さんによると、いじめの起こる教室は、授業についていけない生徒がいる▽えこひいきがある▽教師の気分で授業の仕方が変わる—などの特徴があるという。「いじめ対策は、いじめをしたくなるようなストレスを生まない教室にすること。楽しい教室作りがいじめの予防につながる」。荻上さんはこう話している。(油原聡子、中井なつみが担当しました)

## 大阪府教委、文科省に学テ活用理解求め事例報告 読売新聞 2015年08月07日

全国学力・学習状況調査(学テ)の結果を高校入試の内申点に活用することを決めている大阪府教育委員会は6日、文部科学省に対し、内申点のつけ方に大きなばらつきが出ている他の都道府県の事例を報告した。府教委は客観的な基準として学テを活用する予定だが、文科省は認めておらず、下村文科相に宛てた今回の報告で改めて理解を求めた。

府教委は来春の高校入試に使われる内申点のつけ方について、校内の順位に基づく「相対評価」をやめ、生徒の目標達成度で決める「絶対評価」に変更する。ただ、絶対評価は甘い評価に偏るなど、同じ学力でも学校によって評価がばらつくおそれがあり、府教委は公平性を確保するため、学校間の共通基準として学テを活用。平均正答率が高い学校ほど、内申点の平均が高くなる仕組みにする。

今回の報告では、絶対評価を導入した複数の都道府県教委が学校ごとに公表している2012、13年度の中学3年の内申点(5段階)の分布を比較。同じ都道府県内で、音楽が「5」の生徒が67%に上る学校と1人もいない学校があったり、「5」「4」の生徒が全教科で50%以上を占め、社会で「3」以下がない学校があったりしたという。

府教委は報告で、文科省に対し、未公表のデータを含め全国的に実態を調査するよう要望。評価のばらつきを防ぐためには、学テの活用が最適だと強調した。

## 年金減額違憲訴訟 大阪は32人が提訴 産経新聞 2015年8月7日

国の年金支給額の引き下げは憲法が保障する生存権などを侵害し違憲だとして、大阪府の年金受給者32人が7日、減額決定の取り消しを求める訴訟を大阪地裁に起こした。全日本年金者組合(東京)による一斉提訴の一つで、原告数は30都道府県の約3300人となった。

原告側は、平成25年10月以降の減額は「健康で文化的な最低限度の生活」を保障せず、年金生活者の生活を破壊すると主張。日本が批准する国連の社会権規約にも違反するとしている。

提訴後に記者会見した原告の佐藤哲郎さん（79）は「少ない賃金から掛けた年金が勝手にカットされ、強い怒りを感じる」と訴えた。

## 大阪・淀川区で「寄付金付きコーヒー」飲むだけで地域貢献 産経関西 2015年8月7日



### 「寄付金付きコーヒー」が飲めるカフェをwebで随時紹介

コーヒー生豆を販売する「焙りたてや本部一宮物産株式会社」（大阪市淀川区、一宮唯雄社長）は、淀川区内のカフェへの同社売り上げの5～10%を、子育て支援や福祉事業などに寄付する「淀川区応援コーヒー（寄付金つき）」活動をスタートする。8月10日から参加カフェの一部で試験的に実施し、9月1日から参加カフェ全店舗に広げる計画。消費者は寄付金負担は一切なく、参加カフェで

コーヒーを飲むだけで地域に貢献できる業界初の試み。「寄付金付きコーヒー」が飲めるカフェを、ウェブサイトで随時紹介していく。

2013年の内閣府のNPO法人に関する世論調査によると、日本人の92%は「社会貢献活動（地域貢献）に関心ある」と答えている。しかし実際は「活動する時間がない（35・9%）」「参加するきっかけがない（14・2%）」など地域貢献への課題が存在している。このため、決められた時間や経済的負担がない「寄付金付きコーヒー」は、気軽に地域貢献に関われるきっかけとなりそうだ。

コーヒー豆は、生豆専門の同社が厳選したオリジナルブレンド豆や、フェアトレード豆、オーガニック豆など。寄付金は淀川区か淀川区社会福祉協議会に渡される。寄付金付きコーヒーを提供するカフェは、地域貢献の「場」という付加価値が付き来客増加が見込めるという。

## なにわなんでも大阪検定 受験者募集

大阪日日新聞 2015年8月7日

大阪商工会議所（大阪市中央区）は11月29日に実施する「第7回なにわなんでも大阪検定」の受験者を募集している。締め切りは10月7日。

今回のテーマは「大阪城と大坂の陣400年」。豊臣秀吉の大坂城築城（1583）から大坂の陣終結（1615年）までの事象や史跡、建造物を取り上げる。テーマ問題は、1～3各級とも全体の2割を占める。

大阪検定は2009年に第1回を行い、これまで2万1886人が受験。前回の合格率は、1級が2・6%、2級が30・5%、3級は73・3%だった。

大阪検定の連携事業「大阪まなぼ」も10月24日に大阪市中央区のシティプラザ大阪で開く。問題のテーマに沿い第1部は大阪城天守閣研究副主幹の宮本裕次さんが講師役を務める。第2部は浪曲師の春野恵子さんが「落城の淀君」を披露する予定。定員は先着150人。

大阪検定、大阪まなぼの問い合わせは電話06（6944）7728、大阪検定事務センターへ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行